



2022年5月11日

各 位

会 社 名 日本プラスチック株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 永野 博久  
(コード番号 7291 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 取締役 経営企画本部長 豊田 剛志  
(TEL. 0544-58-9080)

### 特別損失の計上並びに通期連結業績予想の修正 及び個別業績見込みと前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）において、特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

併せて、2022年5月11日開催の取締役会において、2021年11月12日付「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました、2022年3月期の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は個別業績予想を開示しておりませんが、前期実績値と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 特別損失の計上について

当社は、市場環境悪化に伴い、収益性が低下したことから、固定資産の一部回収が困難と判断したため、減損損失4,165百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

場所	用途	種類	減損損失
本社（静岡県富士宮市）等	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	1,440百万円
富士工場（静岡県富士宮市、静岡県富士市）	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	58百万円
伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	456百万円
九州工場（福岡県築上郡）	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等	2,209百万円

また、製品保証引当金繰入額1,420百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

## 2. 連結業績予想の修正について

### (1) 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 86,000	百万円 △500	百万円 △500	百万円 △1,300	円銭 △67.99
今回修正予想（B）	86,504	△722	△289	△8,018	△419.41
増減額（B－A）	504	△222	210	△6,718	—
増減率（％）	0.6	—	—	—	—
（ご参考） 前期実績（2021年3月期）	83,065	1,288	1,669	△1,045	△54.35

### (2) 差異の理由

売上高につきましては、前回発表予想とほぼ横ばいとなる見込みとなりました。営業利益につきましては、北米における減収影響、半導体供給不足による直前での大幅減産により適切な生産体制の確保が困難であったことや、コンテナ不足による海上輸送費の高騰、市況変動に伴う樹脂原料の値上げ等が前回発表予想時に見込んでいた以上に厳しい状況になっていることに加え、アメリカの賃金上昇に伴う労務費の増加を受け、前回発表予想を下回る見込みとなりました。経常利益につきましては、為替差益及び雇用調整助成金等の補助金収入の計上等により前回発表予想を上回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、日本における固定資産の減損損失及び製品保証引当金繰入による特別損失の計上に加え、税効果会計における繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額（損）の増加等により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

## 3. 個別業績見込みと前期実績値との差異について

### (1) 2022年3月期通期個別業績見込みと前期実績値との差異（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績（A）	百万円 34,069	百万円 △750	百万円 1,168	百万円 △886	円銭 △46.03
当期見込み（B）	33,112	△1,930	530	△6,195	△323.70
増減額（B－A）	△956	△1,180	△638	△5,309	—
増減率（％）	△2.8	—	△54.6	—	—

### (2) 差異の理由

売上高につきましては、半導体不足に起因する得意先減産及び新型コロナウイルスの感染拡大影響等により、前事業年度に比べ減収となる見込みとなりました。営業利益及び経常利益につきましては、材料合理化や諸経費削減に努めたものの、減収影響及び急激な発注調整による生産効率の悪化や材料市況・輸送費の高騰による材料諸経費の増加により、前事業年度に比べ減益となる見込みとなりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損損失及び製品保証引当金繰入による特別損失の計上に加え、税効果会計における繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額（損）の増加により、前事業年度に比べ減益となる見込みとなりました。

なお、業績の悪化に伴い、2022年3月期にかかる役員賞与につきましては、支給を行わないことといたしました。

以上

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。